

令和4年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	0.9
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	—

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.46
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	73,476,100	
歳 出 総 額 (2)	72,214,142	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,261,958	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	355,011	
実質収支額 (3) - (4) (A)	906,947	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	39,784,572	
実 質 赤 字 比 率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.46	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実 質 収 支	一 般 会 計 (1)	906,947	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	40,896	
			20.0
			(単位:%)
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	水 道 事 業 会 計 (3)	3,739,381	—
	下 水 道 事 業 会 計 (公 共) (4)	816,808	—
	下 水 道 事 業 会 計 (農 集) (5)	91,514	—
実 質 収 支	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (6)	182,680	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (8)	26,516	
実 質 収 支 額 (1) ~ (9) の 計 (A)	5,804,742		
連 結 実 質 赤 字 額 (B)	—		
標 準 財 政 規 模 (C)	39,784,572		
連 結 実 質 赤 字 比 率 (B) / (C) × 100	—		

備考
1 実質赤字額, 連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,674,390 下水道事業会計(公共)3,346,984 下水道事業会計(農集)480,624】

実質公債費比率					早期健全化基準(%)		
					25.0		
区 分		決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(3)の内訳		
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	3,857,401	4,149,820	4,389,341	R2年度	水道事業	19,067
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	R3年度	下水道事業(公共)	1,463,640
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	1,807,916	1,749,406	1,841,616		下水道事業(農集)	325,209
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	6,703	6,703	6,703		R4年度	水道事業
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	318,103	315,216	313,611	R2年度	下水道事業(公共)	1,417,650
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0		下水道事業(農集)	310,535
	特定財源の額 (7)	907,014	845,070	915,875	R3年度	水道事業	12,895
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,912,149	1,917,097	1,919,462		下水道事業(公共)	1,533,044
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (9)	3,133,409	3,147,884	3,036,830	R4年度	下水道事業(農集)	295,677
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし, (3)~(6)に係るものは, 地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (10)	23,599	23,091	21,746		(5)の内訳	決算額(単位:千円)
				R2年度	利子補給に係るもの	18,346	
					いわゆる五省協定等に係るもの	5,062	
					水資源機構の行う事業に対する負担金		
				R3年度	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,695	
小 計 ((1)~(6))-(7)~(10) (A)	13,952	288,003	657,358		利子補給に係るもの	15,155	
標準財政規模 (11)	39,185,319	40,826,538	39,784,572		いわゆる五省協定等に係るもの	5,066	
(8)~(10)の計 (12)	5,069,157	5,088,072	4,978,038	R4年度	水資源機構の行う事業に対する負担金		
小 計 (11)-(12) (B)	34,116,162	35,738,466	34,806,534		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,995	
				R4年度	利子補給に係るもの	13,243	
					いわゆる五省協定等に係るもの	5,066	
					水資源機構の行う事業に対する負担金		
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100	0.04090	0.80586	1.88861	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	295,302		
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	0.9						

将来負担比率					早期健全化基準(%)
					350.0
区 分		決算額(単位:千円)			左の内訳
					(2)の内訳
分 子	令和4年度末地方債現在高 (1)	46,780,156			決算額(単位:千円)
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	1,770,247			
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	22,728,034			PFI事業に係るもの
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	14,142			いわゆる五省協定等に係るもの
	退職手当の負担見込額 (5)	9,676,858			その他
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	2,167,951			(3)の内訳
	連結実質赤字額 (7)	0			
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0			下水道事業(公共)
	令和4年度末の充当可能基金現在高 (9)	15,680,809			下水道事業(農集)
	特定の歳入見込額 (10)	20,593,031			(6)の内訳
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	57,722,249			決算額(単位:千円)	
小 計 ((1)~(8))-(9)~(11) (A)	-10,858,701			土地開発公社	
標準財政規模 (12)	39,784,572			(10)のうち都市計画税	
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(10)] (13)	4,978,038				
小 計 (12)-(13) (B)	34,806,534				
将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100	—				